

トンガ・日本／WHO 合同保健衛生検査所 プロジェクト実施協議調査報告書

昭和 57 年 1 月

国際協力事業団
医療協力部

208
98
P10F

医	協
J	R
82	— 06

JICA LIBRARY



1043470E2J

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 30	208
登録No. 02261	98
	MCF

は　じ　め　に

トンガ・日本／WHO合同保険衛生検査所プロジェクト協力の基本的事項について、トンガ政府及びWHO関係者と協議し、討議議事録に署名するため、昭和56年12月7日より同月18日までの12日間に亘り、実施協議調査団をトンガに派遣した。その結果、協力の基本的事項につき合意に達し、同月15日に討議議事録に署名した。

これにより、日本の政府ベースの技術協力として、初のマルチ・パイ方式による協力が開始されたこととなり、日本及びWHOの協力事業が、それぞれの長所を活かし不足を補って相互補完的に実施されれば、従来のパイ或はマルチのみの協力では見られなかった大きな効果が期待されよう。この意味で本プロジェクトは技術協力の将来のあり方に対して、一つの試金石となるであろう。

また、本プロジェクトは、日本が南太平洋地域に於いて最初に実施する医療協力プロジェクトでもあり、その成否は同地域に対する今後の医療協力のあり方に対しても少なからず影響を及ぼすであろう。関係者のより一層の協力をお願いする次第である。

本報告書は、上記実施協議調査団に参加した専門家の報告をまとめたものである。ここに調査団各位ならびに調査団の派遣にご協力を賜った関係諸機関の各位に、深甚なる感謝の意を表する次第である。

国際協力事業団

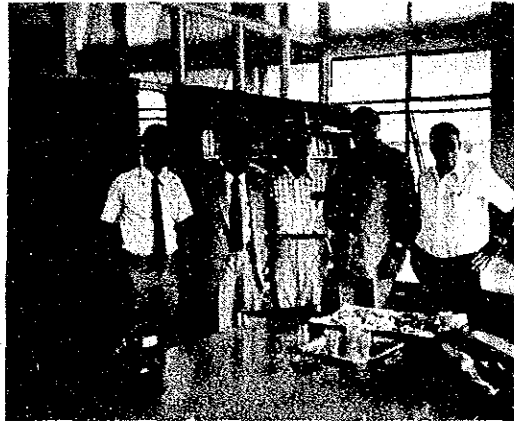
理事 長谷川正男



保健大臣臨時代理 Dr. S.M. Tupou を表敬訪問



R/D 署名式 (尖戸団長、Dr. S.M. Tupou 保健大臣臨時代理)



WHO 側関係者 (左より
Dr. P. N. Wang、中島西太平洋事務局長、
Dr. C. Palmer、Dr. L.R. Verstuylt、
Dr. L. Beiz)



右列右より杉山団員、尖戸団長、
織田団員、南立団員



左列右より Mr. S. Aho、Mr. P. Lavulo、
Mr. S. Taumoepeau、Mr. L. Harkness、
Dr. S. Foliaki、Mr. B. S. Kautoke、
中嶋事務局長、Dr. L.R. Verstuylt

目 次

はじめに	
調査団構成	1
関係者リスト	1
調査日程	2
I 調査団派遣の経緯	4
II 調査の概要と総括	5
III 協議・検討事項	8
(1) トンガ側との第1回会議	8
(2) トンガ側との第2回会議	9
(3) WHO側との会議	10
(4) 全体会議	12
IV 協力実施上の問題点と展望	14
(1) 専門家派遣について	14
(2) 研修事業について	14
(3) 機材供与について	14
(4) 検査所増設について	15
(5) 調整員について	15
(6) 国内支援体制について	15
(7) WHOとの協力について	15
資料編	17
1. 討議議事録及びミニッツ	19
2. Estimated Recurrent Cost Implications of Japan/WHO Joint Technical Cooperation Project in the kingdom of Tonga, Health Laboratory (トンガ側案)	32
3. 報道記事	33
① The Tonga Chronicle	33
② WHO News Release	35
4. 収集資料リスト	37

調 査 団 構 成

- 団 長 穴 戸 亮 (国立予防衛生研究所長)
団 員 織 田 肇 (厚生省大臣官房総務課課長補佐)
甫 立 八 洲 (厚生省公衆衛生局保健情報課検疫所管理室)
杉 山 長 (外務省経済協力局技術協力第2課)
塚 田 幸 三 (国際協力事業団医療協力部医療協力課)

関 係 者 リ ス ト

WHO 側

- Dr. H. Nakajima (WHO, Regional Director, Western Pacific Regional Office)
Dr. L. R. Verstuyft (WHO, Programme Coordinator, Suva)
Dr. C. Palmer (WHO, Country Liaison Officer, Tonga)
Dr. P. N. Wang (WHO, Microbiologist, Tonga)

トンガ政府側

- Dr. S. M. Tupou (Acting Minister of Health)
Dr. S. Foliaki (Director of Health)
Mr. S. 'Aho (Acting Secretary for Foreign Affairs)
Mr. P. Lavulo (Acting Director of Planning)
Mr. L. Harkness (Ministry of Finance)
Mr. S. Taumoepeau (Acting Director of Works)
Mr. B. S. Kautoke (Assistant Secretary, Ministry of Health)

調 査 日 程

月 日	曜 日	内 容
12 / 7	月	
		Tokyo 21: 20 <u>JL 775</u> →
8	火	→ Nadi 08: 50
		Nadi 13: 25 <u>FJ 016</u> → Suva 14: 00
9	水	AM 日本大使館宮内事務官との打合せ会議
		PM 日本大使館主催夕食会 (杉本参事官, 宮内事務館他)
		杉山団員 Tokyo 21: 20 <u>JL 777</u> →
10	木	AM Suva 10: 30 <u>FJ 426</u>
		→杉山団員 Nadi 08: 50
		↳ Tonga 12: 40 (Mr. B. S. Kautoke, Assistant Secretary, Dr. C. Palmer, WHO Country Liaison Officer の出迎えを受ける)
		杉山団員 Nadi 12: 00 <u>FJ 014</u> → Suva 12: 35
11	金	AM トンガ側関係者との第1回会議
		PM " 第2回会議
12	土	AM 杉山団員, 中嶋WHO西太平洋地域事務局長, Dr. L. R. Verstuyft, WHO Programme Coordinator (Suva)
		Suva 07: 30 <u>FJ 424</u> → Tonga 09: 40 (織田・塚田団員, Mr. B. S. Kautoke, Dr. C. Palmer, Dr. P. N. Wang, WHO Microbiologist が出迎える)
		PM 調査団主催昼食会 (WHO関係者)
		WHO側との会議
13	日	書類整理
14	月	AM 全体会議 (日本, トンガ, WHO側)
		保健大臣臨時代理 Dr. S. M. Tupou 表敬
		PM 穴戸団長・中嶋局長, 国王 (Taufa' ahau Tupou IV) に謁見
		保健大臣臨時代理主催レセプション
15	火	AM R/D及びミニッツ署名式
		トンガ建築現場視察 (織田・塚田団員, Dr. L. Belz, WHO Sanitary Engineer)

月 日	曜 日	内 容
		PM 中嶋局長, Dr. L. R. Verstuyft 離トンガ
16	水	A M 外務省にて打合せ会議 (杉山・塚田団員, Mr. S. Aho, Acting Secretary for Foreign Affairs, Mr. B. S. Kautoke)
		保健省にて打合せ会議 (杉山・塚田団員, Mr. B. S. Kautoke)
		A M~PM 専門家のための住宅事情調査 (宍戸団長, 織田・甫立団員, Dr. P. N. Wang)
17	木	Tonga 16: 35 <u>JL 071</u> → Auckland 19: 45
18	金	Auckland 09: 30 <u>TE 023</u> → Tokyo 18: 30

I 調査団派遣の経緯

WHOは、プライマリー・ヘルスケア部門での途上国援助に於いて、従来より先進諸国との協力を呼びかけて来ており(マルチ・バイ方式)、日本側に対しても種々のアプローチがあったが、昭和55年8月に中嶋WHO西太平洋地域事務局長が訪日した際、日本側でグローバル・スキームによるWHOとの協力の実現が容易でなければ、リージョナルな具体的プロジェクト、例えば南太平洋地域を対象に具体的案件をテスト・ケースとして取り挙げられないか提案があった。

これに対し日本側は、南太平洋地域を対象に、日本とWHO合同で予備調査を行うことを提案し、その後のWHOとの折衝により、調査の対象をフィジー、トンガ、ソロモンの3ヶ国とすることに決定した。

この決定を受けて、昭和56年3月28日より4月11日まで、日本/WHO合同プロジェクトファインディング調査団が派遣され、その結果上記3ヶ国より要請のあった案件のうち、トンガの中央保険衛生検査所拡充案件が、日本/WHO合同技術協力プロジェクトとして最も実現の可能性があることが判明した。

これを受けて、同案件が日本/WHO合同技術協力の対象として可能かつ妥当なものであるか否かを調査するため、日本/WHO合同事前調査団が、昭和56年8月14日から同29日までの16日間にわたり、トンガ及びフィリピンに派遣された。

その結果、トンガの保険医療における検査室機能を充実・整備して、同国の疾病対策及びプライマリー・ヘルスケアに寄与することを目的とした同案件は、日本側がWHOと協力して実施する技術協力プロジェクトとして、妥当かつ可能であることが判明した。これに基づき、速やかに本件技術協力を実施に移すべく、トンガ政府関係者並びにWHO関係者と協力の基本的内容について協議・検討を行う目的で、宍戸国立予防衛生研究所長を団長とする実施協議調査団を派遣することになった。

本調査団は昭和56年12月7日、日本を出発、途中トンガを兼轄している在フィジー日本大使館で打合せを行った後、同月10日にトンガに到着し、トンガ政府関係者並びにWHO関係者と協議・検討を行った結果、協力の基本的内容につき合意に達したので、討議議事録及びミニッツ^{*}にとりまとめ12月15日署名を行い、同月18日帰国した。

* Record of Discussions (R/D), 以下R/Dを使用する。

II 調査の概要と総括

当実施協議調査団は上述のような経緯の下にトンガに派遣され、同国の疾病対策及びプライマリー・ヘルスケアに寄与するために、その検査機能を充実、整備することを目的とする、日本／WHO合同保健衛生検査所プロジェクト（Japan／WHO Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory）を実施に移すべく、トンガ政府関係者並びにWHO関係者と、協力の基本的内容について協議・検討を行い、その結果をR/D及びミニッツにとりまとめ署名を行った。

詳細は後述のとおりであるが、トンガ側の要請を基に、これまでの調査結果及び関係者との協議結果を踏まえ、日本側が作成したR/D並びにミニッツ案を基本に協議・検討した。会議は終始友好的雰囲気のうちに行われ、R/Dについては、ほぼ日本側案のとおりに、またミニッツについても、一部修正はあったもののほぼ日本側案の線に沿って合意に達した。その結果、12月15日午前、R/Dには日本側実施協議調査団団長、宍戸国立予防衛生研究所長とTupouトンガ保健大臣臨時代理が、ミニッツには同団長、中嶋WHO西太平洋地域事務局長及びTupouトンガ保健大臣臨時代理の3者が、それぞれ署名を行った。

なお、トンガ側署名者については、当初R/Dには保健局長（Director of Health）、ミニッツには保健大臣臨時代理（Acting Minister of Health）としたい旨先方より申し出があったが、調査団はこれに対し、本件プロジェクトはR/Dが基礎となる協力であり、ミニッツはこれを側面的に補完する関係にあるので、R/Dの署名者をミニッツの署名者と少なくとも同レベルか、それ以上の人物とするよう申し入れたところ、トンガ側はこれを心よく受入れ、R/Dにも保健大臣臨時代理が署名することとなったものである。

以下、協議の概要とその問題点について述べる。

(1) R/Dに関する協議の概要とその問題点について

R/Dに関しては、後述するCoordinating Committeeへの、WHO側代表者の出席に関する事項を除き、主にトンガ側のみと協議を行ったが、主として問題となった点は、検査所の増設と機材の維持、管理についてであった。

まず検査所の増設に関しては、日本側は、協力の見通しに対する質問に対し、未だJICAの対応方針が最終的に決定していないので、場合によっては、資材のみを日本側が提供し、ローカルコストは全面的にトンガ側の負担となる可能性もあろうと答えた。また、このための経費として、日本側は今のところ、150,000米ドルから250,000米ドルを予定している旨説明したところ、トンガ側はこれに理解を示し、後に60,000米ドルをローカルコストに当てられるよう配慮したい旨回答があった。

R/Dに述べられている、トンガ側が負担すべき機材の維持管理費等について、トンガ側から同国の財政事情が相当に厳しく、予算措置が仲々容易でない旨説明があった。これに対し日本側は、5年間の協力期間中は、日本及びWHO側が可成りの部分まで面倒をみ

ることができるとしても、効果的な技術移転を行うためには、更にトンガ側の積極的な態度が不可欠であることを指摘した。この点、トンガ側関係者の十分な理解が強く望まれるが、今後更に機材の選定や修理技術の研修等に関して、トンガの実情に即した最も望ましい対策が構えられるよう、両国並びにWHO関係者に十分な配慮を望むことが申し合わされた。

一方、ローカルコストの負担に関して、トンガ側は第2回目の協議の際 "Estimated Recurrent Cost Implications" を提出した。これは、本プロジェクトの実施に伴う、職員の増員、機材の維持・管理等に掛かる経費を算出したもので、1982/83年度(1982年7月～1983年6月)には最低で総額T\$ 2,626^{*}(約70万円)、最高でT\$ 3,426(約90万円)、1983/84年度からは、最低でT\$ 10,000(約260万円)から最高でT\$ 30,000(約790万円)以上が毎年見込まれている。これはトンガ側の本件プロジェクトに対する積極的な態度の表われとして、評価してよいと思われる。

次に、WHOとの役割分担に関連して、本R/Dには、マルチ・バイ方式技術協力という協力形態のために、従来のものにはない、WHOからの協力を受け入れるという趣旨の条項が入っているが、これに関連して日本人専門家とトンガ側関係者により構成される Coordinating Committee の会議に出席するWHO側代表者について、日本側案では "Representative(s) of WHO will attend the meeting when necessary" という文言を使っていた。これに対し、WHO側は、この表現ではWHO側代表者の出席の必要性が明瞭でないとして、"Representative(s) of WHO will be invited to the meeting" と変更するように求めた。日本側としては、WHOの参加が本プロジェクトの特徴であり、WHO側代表者の同会議への参加を明確に謳うことに問題はないばかりか、却ってプロジェクト運営上も望ましく、且つ、inviteという表現は、R/Dの中でWHOとの協力を謳っている条項にも使用されている点を考慮し、WHO側の申し出通りに修正することに同意した。

(2) ミニッツに関する協議の大要とその問題点について

ミニッツに関しては、トンガ側には特に問題はないということであり、主にWHO側と協議・検討を行った。協力の枠組については、既に両者の間で合意が成立していたので特に問題はなく、議論となったのは、日本側案には、日本ではその確保が容易でないこと及びWHO側との負担区分を明確にしておく方がよいとの考えにより、WHO側が確保するとしていた Cytology の専門家の門題と、ミニッツ案に書かれているWHO側の役割・負担に関する表現上の問題のみであった。

先ず、Cytologist については、国際的に不足しており、WHOとしてもその確保が難

* 外価交換率については、本調査実施時の率に基づき次の値を使用する。

0.84 T\$ = 1 US\$ = 220円, 1 T\$ = 262円,

しいこと、またWHO側がまず派遣を予定しているのが Microbiologist であることにより、WHO側より派遣する専門家として、Cytologist を特記することは差しひかえたいという申し出があった。これに対し、トンガ側のこの分野への専門家の派遣要請が協力期間の最終年度（6ヶ月間）であり、これまでの調査結果によってもプライオリティは低いと判断されること、また、協力を実施してゆく中で、対応策を構ずることも可能であろうと判断し、WHO側の申し出を受け入れることとした。

(3) ま と め

本プロジェクトは、国際機関と協力して行う、マルチ・バイ方式技術協力として、日本にとってもまたWHOにとっても最初の試みであり、その成果が強く期待されると共に、その協力形態をいかにするかは難しいところであった。その為、本プロジェクトの設置に当っては、過去2回に亘るWHOとの合同調査を通じ検討が続けられ、今回のR/D及びミニッツの署名により、最終的に合意が成立した訳である。

即ち、R/Dを基礎とする日本とトンガの2国間協力を基本とし、その協力を一層効果的にするために、WHOが今回署名されたミニッツに基き側面より協力するというものである。日本側の比較的得意とする、高度で専門化した分野への協力と、WHOが長い経験と知識を有する所謂プライマリー・ヘルスケア部門への協力や、より広い地域を対象としたインターカントリー・トレーニングプログラムの活用等が、相互補完し合い、従来のバイ或はマルチのみの協力には見られなかった成果が、期待されることになろう。

然しながら、本プロジェクトは日本側にとってもWHO側にとっても、更にはトンガ側にとっても初めてのマルチ・バイ方式技術協力の試みであり、医療専門家の確保の困難等、従来からある問題に加え、双方から派遣される専門家の役割分担、相互協力のあり方、研修事業の分担等、新たな問題も予想されよう。今後これらの問題に対して、一つ一つ対応をせまられる訳であるが、マルチ・バイ方式の特徴を最大限に活かすべく、関係者が一致協力していくことが緊要と思われる。この点に関して、トンガ側が、双方からの協力をいかに調整し、効果的に活用するかが本プロジェクトの成功への最も重要な要因になるであろう。

最後に、本プロジェクトには、検査所の増設が、協力を効果的、実り多きものとするために不可欠であると考えられるので、WHO側の財政的問題を考えると、日本側の十分な対応が強く望まれよう。

Ⅲ 協議・検討事項

当実施協議調査団は、トンガ政府関係者並びにWHO関係者と、協力の基本的内容について日本側のR/D及びミニッツ案を基に協議・検討を行ったが、以下会議の開催順序に従い概要を述べる。

- (1) トンガ側との第1回会議(12月11日, 11:00~12:00, 於保健省, 参加者—トンガ側: Dr. S. Foliaki (Director of Health), Mr. S. 'Aho (Acting Secretary for Foreign Affairs), Mr. P. Lavulo (Acting Director of Planning), Mr. S. Taumoepeau (Acting Director of Works), Mr. L. Harkness (Representing Acting Secretary for Finance) — 日本側: 宍戸団長, 織田団員, 甫立団員, 塚田団員)

<R/Dについて>

- ① 特権, 免除及び便宜について (The Attached Document II, 2., Annex III)

トンガ側より, 「No less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations」という文言につき, 国際機関専門家の場合は, 酒類・タバコ類に対しても免税になる点, 第3国専門家に対する待遇と違うので, 「international Organizations」を削除して欲しいとの申し出があった。これに対し日本側は, 問題となっている文言はR/Dの定型でもあり酒類・タバコ類の免税措置のみが問題であるのならば, これに関しては, 国際機関専門家と同様の待遇は要求しない, という相互の諒解の元に, 原案のままにできないか提案しトンガ側の諒解を得た。

無料の医療役務・便宜につき, トンガ側より, 国外で入院治療等が必要となった場合の経費の負担につき質問があった。これに対して日本側は, 患者の輸送費を含め, 通常日本側が経費を負担している旨説明した。

- ② 機材供与について (The Attached Document III.)

機材の購入や維持管理のために, トンガ人スタッフを日本に派遣できるかどうか, トンガ側より質問があり, これに対し日本側は, この目的の為にトンガ人スタッフを研修員として日本に受け入れることは制度上は可能であること, 特に機材の維持管理については, 可能性も高いと考えられる旨述べた。

- ③ 特別措置について (The Attached Document IV.)

トンガ側より, The Attached Document IVにある「a portion of the local cost expenditures」の意味及び検査所増設計画に対する日本側の対応姿勢につき質問があった。これらの点に関し日本側は, The Attached Document IVは, 検査所の増設計画の為に特別に設けた項目であること, また日本側の対応方針は最終決定に至っていないが, 現在検討している方法としては, ⅰ) 資財のみを日本側が負担し, ローカルコストの一切をトンガ側でみる場合と, ⅱ) 資財ばかりではなく, ローカルコスト分までも日本側が負担する場合, の2つがあること, 予算としては150,000~250,000米ドルを考えている

こと、いづれにしても何らかの形で積極的な対応を考えており、上記ロの場合、準備が整えば1982年2月頃にでも実施設計チームの派遣も考慮している旨説明した。またタイムスケジュールについての質問に対しては、1982年4月より始まる会計年度内の完成を目標にしていると答えた。

④ 研修員の受入について (The Attached Document V., Ammex V)

機材の維持管理要員の研修が行えるかどうか、トンガ側より質問があり、これに対して日本側は、この点は日本側も重要と考えており、要請があれば対応はある程度可能であろうと答えた。

また、トンガ側より、トンガ人スタッフの日本での研修については、既にある程度訓練を受けた人の、3～6ヶ月位の短期間の研修を考えている旨発言があった。

⑤ トンガ政府のとるべき措置について (The Attached Document VII)

The Attached Document VII, 1の(1)の building の提供には困難がある旨トンガ側より発言があったが、これについては(特に本プロジェクトのための新しい施設の提供を意味するものではなく、現存施設の提供でよいのであり)、協力対象の現存検査室施設を building and facilities の意味するものとしてよいと考える旨説明した。同じく1の(4)の accomodation について、government house は空いていないという説明があり、これに対しては、民間の借家が手に入るとのことであり(3ベッドルーム、家具付で200～250米ドル/月、また government house の場合は、家具調度が完備していない由)、特に問題はないと考える旨説明した。

⑥ プロジェクト管理について (The Attached Document VIII, Annex VII)

Coordinating Committee のトンガ側メンバーにつき日本側が質問した処、14日(月)までに決定したいとのことであった。またChairmanの職名につき、日本側案には、Director, Ministry of Health of the Kingdom of Tongaとしてあった処、正確には、Director of Health, Ministry of Health, Kingdom of Tonga であるので訂正してほしい旨申し出があり、日本側は諒解した。

⑦ R/Dの署名者について

トンガ側は Director of Health が署名するとのことであった。(日本側はミニッツについても同者が、署名するものと理解していた。)

- (2) トンガ側との第2回会議 (12月11日, 14:00～16:00, 於保健省, 参加者—トンガ側: Dr. S. Foliaki, Miss. Olivia Polutele (Assistant Secretary, Central Planning Dep.), Mr. B. S. Kautoke, —日本側: 宍戸団長, 織田団員, 甫立団員, 塚田団員
トンガ側は、本プロジェクトに関する「Estimated Recurrent Cost Implications」(資料編参照)を提出した。

① 検査業務の全体予算について

これにつき日本側が質問した処、T\$ 62,000 (約 1,600万円)/1981~82 (会計年度は7月より翌年6月まで) でこのうち T\$ 5,500 (約 140万円) は主にニュージーランドに委託するところの委託検査のための予算であるとのことであった。

② 日本人専門家に対する請求 (クレーム) について (The Attached Document IX)

トンガ側より、この項目につき、具体的にはどういう場合が考えられるかとの質問があり、これに対して日本側は、業務中の事故、或は業務に関連した交通事故等も考えられるが、その場に応じて対応していくしかないとの意見を述べ、トンガ側の諒解を得た。

③ 建築事業に対する第3国の対応について

この点につき日本側が質問した処、トンガに対して多額の援助を行っている、ニュージーランド、オーストラリアの場合は、本国からマネージャーのみを派遣し (トンガの施工業者に孫請し)、必要に応じ、電気関係等の専門家を短期で派遣していることが多いとのことであった。(設計については、第3国専門家が行うことが多い。)

<ミニッツについて>

ミニッツについては、トンガ側としては、特に問題はないとのことであった。

- (3) WHO側との会議 (12月12日、14:00~15:30、於保健省、参加者—WHO側: Dr. H. Nakajima (Regional Director, Western Pacific Regional Office), Dr. L. R. Verstuylt (Programme Coordinator, Suva) Dr. C. Palmer (Country Liaison Officer, Tonga)—日本側: 宍戸団長、織田団員、甫立団員、杉山団員、塚田団員、

<ミニッツについて>

① WHO側派遣の専門家について (2. (1))

WHO側より、ミニッツの日本側案には、WHO側の取るべき措置として、「To assign WHO experts in the field of cytology as well as in the other fields mutually agreed upon」という文言があるが、「cytology」を特記すること避け、「To assign WHO experts in fields mutually agreed upon」という文言に変更して欲しい旨提案があった。その理由としては、(i) Cytology (細胞学) 専門家は、世界的にみても人が少なくリクルートが難しい。(特に長期) (ii) WHO側が最初に派遣を予定している Dr. P. N. Wang の専門が Microbiology (微生物学) で Cytology とは違う、というものであった。尚、Dr. P. N. Wang (中華民国国籍) は現在トンガに派遣中であるが、1982年4月に定年となるところ、本人の意向を確認の上さらに1年程度延長したいと考えている由であった。これに対し日本側としては、(i) Cytology 専門家の要請は、協力期間の最終年度 (1986年) に6ヶ月間の派遣であり、プライオリティは高くないと考えられること (ii) 1986年までにはまだ時間があり必要に応じ日本側・WHO側双方で対応をすることも可能であろう。(iii) また、WHO側の事情も納得の行くものである、ことにより

WHO側の提案どおり受入れることにした。

また本プロジェクトに対するWHO側専門家の参加について、1984/85予算年度から、Inter-country Epidemiological Survey Team（フィジーに本拠を置く）をトンガに派遣したいと考えており、その構成は、疫学専門家、衛生工学専門家、昆虫学専門家、検査業務専門家等となる予定であるが、本プロジェクトには(イ)このチームのメンバーとして1名、(ロ)このチームより特に本プロジェクトの為にトンガに派遣されるメンバー1名、また(ハ)チームとは関係なく、本プロジェクトの為に派遣される専門家1名の計2～3名の参加を考えている旨説明があった。

- ② WHO側が負担する研修事業について（2. (2)）WHO側より日本側案には「To provide scholarships and inter-country fellowships」という文言を使ってあるが、WHOではscholarshipの内容も含めfellowshipという言葉のみ使用している。また、inter-country fellowshipという言葉は正確でなく、正しくはintercountry training programmeであるので、修正して欲しい旨提案があった。更にfellowshipの提供には、当該政府からの要請が必要であるが、intercountry programmeについては当該政府からの要請は必要でないとのことであり、検討の結果、日本側案を「To provide fellowships, as requested by governments, and intercountry training programmes」と変更することにした。

- ③ WHO側の機材供与について（2. (3)）

日本側案には「To provide facilities, machinery equipment and other materials」という文言を使ってあったが、WHO側より、machinery, とequipmentの区別は明らかではないが、WHOではmachineryという言葉は使っていないので、そのかわりsupplies（消耗品類）を加えたい、facilitiesについては、WHOの事務所を日本側等と一緒に使用したいということであれば提供できる。また語の順序について、通常WHOでは大きい方から小さい方に、facilities, equipment, supplies というように並べているので、修正して差しつかえないか提案があった。

日本側としては、WHO側の修正案に問題はないと考え、日本側案を変更し「To provide facilities, equipment, supplies and other materials」とすることに同意した。

尚、一般的に言ってWHOの供与するfacilities及びequipmentは、プロジェクト協力期間中はWHOの所有物であり、suppliesについては協力対象国への搬入時よりその国の所有になる由説明があった。

- ④ 語句の間違いについて（2. 最終節, 3.）

WHO側より、日本側案にあった「budget circle」という言葉は間違いで、正しくは「budget cycle」である旨指摘あり、訂正することとした。

日本側案の最終行「with this Minutes」につき、thisではなくtheseが正しいとの指摘があり、そのように訂正することにした。

尚日本側案R/D, The Attached Document XIに「taking account measures」とあったが、これは文法的に誤りであるので「taking account of measures」にR/D準備時、訂正した。

< R/Dについて >

① WHO側のCoordinating Committeeへの参加について (Annex XII, Note)

日本側案では、「The representative (s) of WHO will attend the meeting when necessary」となっていたが、WHO側より、この文言ではWHOのCoordinating Committeeへの参加の必要性が曖昧であり、when necessaryとは誰が判断するのか不明である。「Representative (s) of WHO will be invited to the meeting」とすれば、議長がinviteすることになり、状況が明確になるとの提案があった。日本側としては、when necessaryとはCoordinating Committeeが必要と認めた時という含みであり、WHO側が単なるオブザーバーとしてではなく発言権を持って本委員会に参加できるような文言としたのであるが、R/Dのタイトル等にも謳っているように本プロジェクトの特徴はWHOとのJoint Projectということであり、WHO側の同会議への参加をより明確にしておくことに問題はないばかりか、却ってプロジェクト運営上も望しいと考えられ、且つ、inviteという表現はR/Dの中でWHOとの協力を謳っている条項にも使用されている点を勘案し、WHO側の申し出通りに修正することに同意した。

(4) 全体会議 (12月14日, 10:00~11:30, 於保健省, 参加者—トンガ側: Dr. S.

Foliaki, Mr. S. Aho, Mr. P. Lavulo, Mr. S. Taumoepeau, Mr. L. Harkness — WHO側: Dr. H. Nakajima, Dr. R. Verstuyft, Dr. C. Palmer, Dr. P. N. Wang — 日本側: 穴戸団長, 織田団員, 甫立団員, 杉山団員, 塚田団員)

① トンガ側のR/D及びミニッツへの署名者について

昌頭日本側は、トンガ側のR/D及びミニッツへの署名者を確認した。これは、前回のWHO側との協議の際、トンガ側の署名者はR/Dに対してはDirector of Healthであるが、ミニッツに対しては、Acting minister of Healthではないかとの情報を得たが、日本側としては、本件プロジェクトはR/Dによる対トンガ2国間協力が基本であり、WHOはこの2国間協力を側面から補完する関係にあることから、R/Dへの署名者はミニッツへの署名者と同レベルかそれ以上であることが望しいと考えたので、トンガ側の各種の出方を想定しつつ、対応策を準備していたものである。

日本側の質問に対し、トンガ側署名者は、R/Dに対してはDirector of Health, ミ

ニッツに対しては Acting Minister of Health とのことであったので、R/Dへの署名者を少なくともミニッツと同レベルにするよう求めたところ、トンガ側はこれに応じ、双方とも Acting Minister が署名することとなった。

② 検査所の増設について

トンガ側は、検査所増設に関する日本側の予算、タイムスケジュールにつき再確認を求め、日本側はトンガ側との会議で説明したところを再度述べたところ、先方は 60,000 US\$ を検査所増設の為に確保する用意がある旨述べた。

③ 機材の維持管理等について

トンガ側より、機材の維持管理に於いて、財政上の問題から困難が予想されることに対し、日本側及びWHO側の対応策を求めてきた。これに対し日本側は、協力期間中は、日本側及びWHO側で可成りの部分を負担できるとしても、技術の効果的移転という点を考えると、トンガ側の積極的な態度が必要であり、いずれ引継いで貰わなくてはならないこと、協力期間終了後も follow up として機材についてもある程度援助できる可能性があること、また、機材修理については、日本人専門家の派遣、研修員受入も可能であろう旨述べた。

WHO側よりは、WHOのフェロシップにより、医療機材の維持管理部門で、トンガ人スタッフ2名が既に研修していること（1名は既に卒業、1名は2年度目）、また南太平洋地域担当の traveling engineer が1名おり、WHOより研修を受けた人達をアシストしていることにつき説明があった。尚本プロジェクトに於いて、更に同部門の研修に対してフェロシップを提供することについてはWHO側は消極的であった。

④ Coordinating Committee のトンガ側構成員について

トンガ側より Coordinating Committee のトンガ側構成員として、議長の Director of Health, の他に、メンバーとして、Senior Medical Officer i/c Viola Hospital, Senior Medical Officer i/c Public Health Division, Officer i/c Laboratory services 及び Other officers を必要に応じて加えたい旨提案があり、同意された。

⑤ WHO 専門家のオフィスについて

WHO側より、増設される検査所に、WHO専門家のオフィスの為のスペースが欲しいとの（スペースさえあれば、備品は全てWHO側で用意できる旨）発言があった。

⑥ その他、R/D及びミニッツ案につき、それまで提案された修正案を含め、問題ないことが最終的に確認された。

IV 協力実施上の問題点と展望

協力実施上の問題点と展望を以下項目別に述べる。尚、トンガ側協力要請内容及びそれに対する日本側の評価については事前調査報告書に詳しいのでここでは省略する。

(1) 専門家派遣について

チームリーダー（微生物学専攻）の長期派遣が可能の見通しであり、このチームリーダー及び調整員をまず派遣し、現地の事情をよく把握しつつトンガ側・WHO側と充分調整を行った上で、他の専門家の派遣を検討して行くことが望ましいであろう。Cytology（細胞学）専門家の確保の難しさに関してはWHO側との協議の際にも指摘されたところであるが、環境・公衆衛生、血清学等の分野に於いても同様であろう。またチームリーダーの継続派遣が協力を効果的にする上で不可欠であると思料されるところ、その確保のためにも国内支援体制の整備が緊要と思われる。

WHO側としては、現在トンガに派遣中の専門家（微生物学）の任期延長、Inter-country Epidemiological Survey Team（本拠置フィジー）のトンガへの派遣、その他本プロジェクトの為特別に1名の専門家派遣を検討中とのことであるが（WHOとの会議録参照）、派遣専門家の分野、派遣時期・期間について、日本側、WHO側及びトンガ側との間で充分な調整をし、負担が一方のみに偏ったり、その他プロジェクト運営上支障を来たすことのないようにする必要があると考えられる。

(2) 研修事業について

カウンターパートの日本での研修について、トンガ側は既にある程度訓練を受けた人の3～6ヶ月位の短期間の研修を考えているが、これはトンガ人研修員の技術レベルと日本側の技術レベルの差を勘案したものである。日本での比較的高レベルの研修に対しWHO側で技術学校レベルの研修にフェローシップ、インターカントリートレーニングプログラム等で対応すれば、望ましい研修事業形態になるであろう。

上記のように、既にある程度訓練を受けているとすれば、日本への研修員の受入れは、専門家派遣に比すとより容易であろう。然し乍ら、5年間に亘り充実した研修事業を実施するためには、日本側の受入れ体制を十分に整備する必要があると思われる。

(3) 機材供与について

トンガ側の要請は金額にして3,500万円余りで、現情からすると日本側にとってそう負担になるものではない。然し乍ら、トンガ側からも意見が出たように、機材の維持管理面に充分留意する必要がある。機材の選択、維持管理要員の研修等に行き届いた配慮が要求されるであろう。また、WHO側及びトンガ側負担分についても調整を充分にし、プロジ

ェクトの運営をスムーズに且つ効果的に行うよう配慮する必要があると考えられる。

(4) 検査所増設について

事前調査報告書に詳述されているように、本プロジェクトを成功に導く上で、検査所の増設に対する援助が不可欠であると考えられるが、WHOからの貢献をこの点に関して期待するのは困難であり、この点日本側の十分な対応が強く望まれよう。

(5) 調整員について

調整員に関し、イ) トンガには在外交館もJICAの事務所もないこと（在フィジー大使館がトンガを兼轄しており、フィジーにはJICAの事務所はないので、同大使館が本プロジェクトを担当する。）ロ) 本プロジェクトがトンガに対する最初のプロジェクト方式技術協力であること（単発専門家の派遣、協力遂員の派遣、無償資金協力等は実績を持つ）ハ) 本プロジェクトは、日本側にとっても初のマルチ・バイ方式技術協力であること等を鑑みると、トンガ側及びWHOとの業務調整は非常に重要であり且つ通常のプロジェクトには見られない困難も予想される。またニ) 本プロジェクトでは日本側が検査所を増設することを計画しており、この為には契約業務等複雑な業務が予想されることもあり、技術協力事業に精通した調整員の派遣が必要と考えられる

(6) 国内支援体制について

上述のように、本プロジェクトを成功に導くためには、日本側の専門家派遣体制及び研修員受入体制を確立することが急務と考えられ、国内委員会の設置等適切な措置が望まれる。

(7) WHOとの協力について

今回のR/D及びミニッツの署名により、本件WHOとのマルチ・バイ方式技術協力の基本的な枠組・内容が決定され、WHOとの協力に関しても、上に項目別に述べたように、より具体的な方針が検討された訳であるが、今後のプロジェクトの実質的活動に際しては、チームリーダー並びに調整員の派遣を待って、Coordinating Committee を中心として、トンガ側を含む関係者間で、具体的内容を検討する必要がある。

資 料 編

1. 討議議事録及びミニッツ
2. Estimated Recurrent Cost Implications of Japan/WHO Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory
(トンガ側案)
3. 報 道 記 事
 - ① The Tonga Chronicle
 - ② WHO News Release
4. 収集資料リスト

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE
JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE
GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF TONGA
ON THE JAPAN-WHO JOINT TECHNICAL
COOPERATION PROJECT IN THE KINGDOM
OF TONGA, HEALTH LABORATORY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Dr. Akira Shishido visited the Kingdom of Tonga from December, 10 to December, 17, 1981 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Japan-WHO Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory.

During its stay in the Kingdom of Tonga, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Tongan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Tongan authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Nuku'alofa, Tonga, 15th December, 1981

A. Shishido
.....
Akira Shishido, M. D., Ph. D.
Head of the Japanese Implementation
Survey Team
Japan International Cooperation
Agency

S. Ma'afu Tupou
.....
Hon. Dr. S. Ma'afu Tupou
Acting Minister of Health,
Ministry of Health,
Kingdom of Tonga.

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Tonga will cooperate with each other in implementing the Japan-WHO Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of improving the health laboratory services in the Kingdom of Tonga.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.
3. The World Health Organization (hereinafter referred to as WHO) is invited to cooperate with the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Tonga in implementing the Project.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Kingdom of Tonga the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Kingdom of Tonga upon being delivered c.i.f. to the Tongan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to supplement a portion of the local cost expenditures for the execution of the physical infrastructure such as construction work of laboratory facilities and so on when necessity arises.

V. TRAINING OF TONGAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Tongan personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Kingdom of Tonga will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Tongan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

VI. SERVICES FOR TONGAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Tonga, the Government of the Kingdom of Tonga will take necessary measures to secure at its own expense necessary services for Tongan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V.
2. As to the Tongan counterpart personnel, the Government of the Kingdom of Tonga will endeavour to allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II, for effective and successful implementation of the Project.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF TONGA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Tonga, the Government of the Kingdom of Tonga will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Kingdom of Tonga;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Tonga, the Government of the Kingdom of Tonga will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within the Kingdom of Tonga of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Kingdom of Tonga on the articles referred to in III above;
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Tongan authorities and staff associated with the Project pertaining to the implementation of the Project, and the Tongan authorities concerned will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.
2. For the successful implementation of the Project, the Coordinating Committee will be established with the members as listed in Annex VII.

The Committee will meet at least once a year.

The functions of the Committee are as follows;

- (1) To formulate the detailed plan of works for the Project,
- (2) To review the implementation of the Project,
- (3) To advise the Tongan authorities concerned about the implementation of the Project at all stages.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Tonga undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Tonga except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signature. However, there will be a general review by the Coordinating Committee on the progress of the implementation of the Project after three (3) years from the commencement of the cooperation taking account of measures to be taken by the two Governments in order to decide if the cooperation should be continued for two (2) more years.

ANNEX I MASTER PLAN

1. Objective

The Project aims at improving health laboratory services in the Kingdom of Tonga with special emphasis on functions of the Central Health Laboratory.

2. Implementation

The Ministry of Health of the Kingdom of Tonga will have overall responsibilities for the implementation of the Project, taking into account the proposal made by the Coordinating Committee.

For implementing the Project, the Government of Japan will dispatch Japanese experts, accept Tongan personnel for training in Japan and provide necessary equipment and materials.

The Governments of the Kingdom of Tonga and Japan will also work in cooperation with WHO, under terms of its Plan of Operations.

3. Activities under the Project

The Project will consist of the following areas and related activities.

(1) Environmental & Food Sanitation

(2) Microbiology

(3) Bacteriology (T.B.)

(4) Haematology

(5) Clinical Chemistry

(6) Cytology

(7) Other fields and activities mutually agreed upon as necessary.

ANNEX II JAPANESE EXPERTS

- Expert in (1) Environmental & Food Sanitation
(2) Microbiology
(3) Bacteriology (T.B.)
(4) Haematology
(5) Clinical Chemistry
(6) Other fields mutually agreed upon as necessary

ANNEX III PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad;
2. Exemptions from import and export duties and any other charges in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Kingdom of Tonga from abroad;
3. Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

ANNEX IV LIST OF THE ARTICLES

Machinery, equipment and materials for the Project mutually agreed upon as necessary.

ANNEX V LIST OF TONGAN STAFF

1. Project Director
2. Counter Personnel
 - in Environmental & Food Sanitation
 - in Microbiology
 - in Bacteriology (T.B.)
 - in Haematology
 - in Clinical Chemistry
 - in other fields mutually agreed upon necessary
3. Clerical and service personnel
4. Other personnel mutually agreed upon as necessary for the Project

ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The Tongan authorities offer land, buildings and facilities necessary for the Project.

ANNEX VII COMPOSITION OF THE COORDINATING COMMITTEE

Chairman: Director of Health, Ministry of Health,
Kingdom of Tonga

The Tongan side

Senior Medical Officer i/c
Vaiola Hospital

Senior Medical Officer i/c
Public Health Division

Officer i/c Laboratory Services

Other officers may be coopted when
required.

The Japanese side

Experts

NOTE: The representative(s) of WHO will be invited to the meeting.

THE MINUTES OF THE MEETING

BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE WORLD HEALTH ORGANIZATION ON THE JAPAN-WHO JOINT TECHNICAL COOPERATION PROJECT IN THE KINGDOM OF TONGA, HEALTH LABORATORY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as the Team) and the Authorities concerned of the World Health Organization (hereinafter referred to as WHO) discussed the matters relating to the contributions to be made by the Government of Japan and WHO to the technical cooperation programme as provided in the Record of Discussions between the Team and the Authorities concerned of the Government of the Kingdom of Tonga, signed on 15th December, 1981, (hereinafter referred to as the R/D), on the Japan-WHO Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory (hereinafter referred to as the Project).

As a result of the discussions, the Team and the Authorities concerned of WHO agreed to recommend to the Government of Japan and WHO, respectively, the following matters.

1. The Government of Japan will take necessary measures through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan to dispatch Japanese experts, to provide machinery and equipment as well as to train Tongan personnel in Japan for the implementation of the Project according to the Attached Document of the R/D.
2. WHO will take the following measures within its own framework to cooperate with the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Tonga for the smooth and effective implementation of the Project:

- (1) To assign WHO experts in fields mutually agreed upon.
 - (2) To provide fellowships, as requested by governments, and intercountry training programmes, not only for Tongan personnel but also for those in the other South Pacific countries.
 - (3) To provide facilities, equipment, supplies and other materials to support the implementation of the Project. WHO will set aside a portion of the present budget and will allocate the necessary amount from the next budget cycle 82/83 for the smooth implementation of the above-mentioned measures.
3. There will be close mutual consultations between the Government of Japan and WHO for the implementation of the Project and on any matters arising from, or in connection with, these Minutes.

Nuku'alofa, Tonga, 15th December 1981

A. Shishido

Akira Shishido, M. D., Ph. D.
Head, Japanese
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency

H. Nakajima

Hiroshi Nakajima, M. D., Ph. D.
Regional Director
Western Pacific Regional Office
World Health Organization

The Government of the Kingdom of Tonga acknowledges the above cooperation scheme to be implemented by both the Government of Japan and WHO

S. Ma'afu Tupou
Hon. Dr. S. Ma'afu Tupou
Acting Minister of Health,
Ministry of Health,
Kingdom of Tonga.

ESTIMATED RECURRENT COST IMPLICATIONS

OF JAPAN-WHO JOINT TECHNICAL COOPERATION PROJECT IN THE KINGDOM OF TONGA,
MEALTH LABORATORY (prepared by the Tongan Government)

1. Additional personnel (all already foreseen in Ministry of Mealth's DPIV submissions):
 - 1.1 Assistant laboratory technician (environmental health) commencing January 1983 - T\$2,011 per annum
 - 1.2 Laboratory X-ray assistant grade 11 (haematology) commencing January 1983 - T\$800 per annum
 - 1.3 Laboratory maid commencing January 1983 - T\$800 per annum
 - 1.4 Cleaner commencing January 1983 - T\$800 per annum
 - 1.5 Clerk-typist commencing January 1983 - T\$840 per annum
 - 1.6 Assistant laboratory technician (cytology) commencing January 1986 - T\$2,011 per annum
2. Increased utilities (water, electric, telephone) - T\$500 per annum commencing 1983/1984
3. Laboratory books and publications - T\$300 per annum commencing 1982/1983 (but probably can be funded by Japanese Technical Cooperation 1982-1986)
4. Increased laboratory supplies - T\$2,000 per annum commencing 1983/1984 (but probably can be funded in part or whole by Japanese Technical Cooperation 1983 - 1986)
5. Maintenance of equipment - T\$500 per annum commencing 1983/1984
6. Replacement of equipment T\$3,000 per annum commencing 1986/1987
7. Maintenance of new building T\$4,000 per annum commencing 1983/1984
8. Allowance for travel within the country - T\$500 per annum commencing 1982/1983 (but probably can be funded in part or whole by Japanese Technical Cooperation 1982 - 1986)

Summary of estimated recurrent cost implications by financial year

	Minimum	Maximum
1982/1983	T\$ 2,626	T\$ 3,426
1983/1984	10,386	13,384
1984/1985	10,650	13,450
1985/1986	11,922	14,722
1986/1987	-	19,046

* - maximum would apply in case Japanese Technical Cooperation is unable to provide books, publications, supplies and travel allowance.



Japan - WHO Joint Technical Agreement Signed

The Record of Discussions between the Japanese Implementation Survey Team and the Authorities concerned of the Government of the Kingdom of Tonga on the "Japan - World Health Organization Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory," was signed Tuesday, December 15 at the Ministry of Health, Tofoa. Also signed the same day were the Minutes of the Meeting between the same Japanese team and the concerned authorities of the World Health Organization on the same project.

Dr. Akira Shaihido is the head of the Japanese Implementation Survey Team, which consists of five members. Dr. Hiroshi Nakajima, World Health Organization Regional Director, headed the World Health Organization team which consists of four members. The Hon. Acting Minister of Health, Dr. S. Ma'afu Tupou signed both the Records of Discussions and the Minutes of Meeting on behalf of the Tonga Government. The Tongan team which consists of five members was led by the Director of Health, Dr.

Supileo Foliaki.

This project aims at improving the Health Laboratory services in the Kingdom of Tonga with special emphasis on Public Health functions of the Central Health Laboratory situated at Vaiola Hospital. This Health Laboratory project consists of extending the present laboratory, acquirement of necessary equipment, furnitures and supplies;

assistance of overseas laboratory expert services; and training of local laboratory staff locally and overseas.

The Government of Japan will take necessary measures through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan, to dispatch Japanese experts, to provide machinery and equipment as well as to train Tongan personnel in Japan. The World Health Organization will take measures within its own framework to provide experts, fellowships, facilities and equipments as mutually agreed on with Japan and Tonga.

Readers are hereby informed that next week's edition of this newspaper will be out on Wednesday instead of Friday.

Display and classified advertising will be closed at 4.30 pm on Monday, December 21, 1981.



Issued by the Information Unit
World Health Organization
Regional Office for the Western Pacific
P.O. Box 2932 Manila (Tel. 59-20-41)
Cable Address: UNISANTE, MANILA

WHO NEWS RELEASE

WP/19
22 December 1981

Tonga Signs Health Laboratory Project With Japan and WHO

Health laboratory services in Tonga will be improved through a joint Technical Cooperation project between the Government of the Kingdom of Tonga, the Government of Japan and the World Health Organization (WHO).

This is the first multi-bilateral project for technical cooperation in health to be undertaken by Japan with WHO.

This project aims at improving Tonga's health laboratory services with special emphasis on public health functions of the Central Health Laboratory situated at Vaiola Hospital. This project will extend the present laboratory and provide necessary facilities, equipment and supplies; use overseas laboratory expert services; and train laboratory staff locally and overseas.

Documents on this project were signed in Nuku'alofa, Tonga on 15 December 1981 by Dr S. Ma'afu Tupou, Acting Minister of Health of Tonga, Dr Akira Shishido, Head of the Japanese Implementation Survey Team, Japan International Cooperation Agency (JICA) and Dr Hiroshi Nakajima, WHO Regional Director for the Western Pacific.

Through its Technical Cooperation Scheme, the Government of Japan will provide Japanese experts, machinery and equipment and will train Tongan personnel in Japan. The World Health Organization will provide experts, fellowships, facilities, equipment, supplies and other material to support the project within the framework of technical cooperation with Tonga.

The Ministry of Health of Tonga said this project will help improve the early diagnosis of diseases, as well as the monitoring of water and food standards.

In a press statement, Japan's Ministry of Foreign Affairs has pointed to the significance of this Tonga project.

In many instances bilateral cooperation have been duplicated and uncoordinated. The multi-bilateral arrangement will provide for a coordinated and more effective use of international resources. This is particularly important for small countries where resources are scarce. This approach provides for WHO leadership, jointly with bilateral assistance agencies in the planning, funding and implementation of the project.

Japan's Ministry of Foreign Affairs also said that technical cooperation in health supported by Japan has reflected the very highly advanced technology in Japan.

WHO's approach for the improvement of health of the people by the year 2000 through primary health care has been considered as most effective and efficient way for widening health care coverage.

WHO's experience and knowledge in primary health care, combined with the high level technology of Japan can provide for a more effective technical cooperation programme in Tonga.

* * *

3. 収集資料リスト

1 Pacific Islands Year Book

2 The Geography of Tonga

3 Pacific Islands Cookbook

4 Map of Tonga

JICA